

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年12月18日

【中間会計期間】 第31期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 トヨタファイナンス株式会社

【英訳名】 TOYOTA FINANCE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇野 充

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 溝 嶋 良 績

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 溝 嶋 良 績

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
営業収益 (百万円)	78,086	81,698	88,099	159,997	167,497
経常利益 (百万円)	12,293	11,831	13,614	24,913	31,260
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	8,450	8,144	9,474	17,227	21,499
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	8,280	7,732	9,196	17,428	20,524
純資産額 (百万円)	155,243	172,123	187,793	164,390	184,915
総資産額 (百万円)	1,498,023	1,595,699	1,705,283	1,548,081	1,669,320
1株当たり純資産額 (円)	827,962.68	917,992.68	1,001,564.84	876,751.34	986,214.36
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45,067.26	43,437.96	50,530.42	91,882.52	114,662.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.36	10.79	11.01	10.62	11.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,762	△34,623	△38,280	△29,102	△49,897
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,947	△1,301	△1,999	△3,886	△4,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,325	35,586	40,608	25,228	54,017
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,990	2,293	2,729	2,641	2,431
従業員数 (名) [ほか、平均臨時雇用者数]	1,908 [277]	1,979 [273]	1,999 [298]	1,930 [300]	1,965 [277]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
営業収益 (百万円)	77,574	80,986	87,207	158,883	165,973
経常利益 (百万円)	12,254	11,892	13,206	24,666	31,007
中間(当期)純利益 (百万円)	8,459	8,256	9,147	17,081	21,354
資本金 (百万円)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
発行済株式総数 (株)	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500
純資産額 (百万円)	156,116	172,812	187,892	165,005	185,506
総資産額 (百万円)	1,489,926	1,580,938	1,684,750	1,536,258	1,653,559
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	33,700.00
自己資本比率 (%)	10.48	10.93	11.15	10.74	11.22
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,860 [275]	1,919 [271]	1,938 [295]	1,877 [297]	1,908 [276]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	956 (139)
クレジットカード事業	1,043 (159)
合計	1,999 (298)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	895 (136)
クレジットカード事業	1,043 (159)
合計	1,938 (295)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略及び事業上、財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー及び営業取引の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国の保護主義的な通商政策に基づく世界的な貿易摩擦懸念など、国外における政治・経済動向の不確実性や地政学的リスクの拡大などの懸念材料も多く、依然として先行きは不透明な状況が続いております。なお今後については引き続き、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動による影響など先行き不透明な状況が続くものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような状況のなか、当社は、車両の販売支援を中心にトヨタグループに貢献するとともに、お客様へのサービス拡充をするため、販売金融サービスの一層の強化、並びに、クレジットカード事業の更なる展開に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

販売金融事業においては、「残価設定型クレジット」、新車のクレジットと一緒に保険料を支払うことで、一般的な保険よりも、毎月の支払保険料が安くなる「クレジット一体型保険」、新車のクレジット支払いにカードのポイントを充当することができる「使ってバック」などを推進しました。これら商品を、「トヨタの3つのうれしい買い方トリプルアシスト」として、積極的に提案し、国内の自動車販売支援に取り組んでまいりました。また、住宅ローン部門では、「フラット宣言」の取扱いに注力しております。

クレジットカード事業においては、トヨタ販売店を中心とした会員獲得活動や、JXTGエネルギー㈱とのENEOSカード、その他の提携カードの会員獲得推進により、有効会員数は1,360万人を超え、ショッピング取扱高も年間5兆円規模に迫りつつあります。

当中間連結会計期間の経営成績については、営業収益は、信用保証収益の増収などもあり、88,099百万円と、前中間連結会計期間に比べ6,400百万円の増収となりました。一方、営業費用は、ポイント引当金繰入額、リース原価の増加などにより、75,946百万円と、前中間連結会計期間に比べ4,777百万円増加しました。

その結果、経常利益は13,614百万円と、前中間連結会計期間に比べ1,783百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、9,474百万円と、前中間連結会計期間に比べ1,329百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(販売金融事業)

当セグメントにおける営業収益は、51,541百万円と前年同期と比べ4,285百万円(9.1%)の増収であり、セグメント利益(経常利益)は、12,447百万円と前年同期と比べ1,891百万円(17.9%)の増益となりました。

(クレジットカード事業)

当セグメントにおける営業収益は、36,557百万円と前年同期と比べ2,115百万円(6.1%)の増収であり、セグメント利益(経常利益)は、1,167百万円と前年同期と比べ108百万円(8.5%)の減益となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は1,705,283百万円と前連結会計年度末と比べて35,963百万円増加しました。なお、財政状態の分析を示すと、次のとおりであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、1,663,752百万円と前連結会計年度末に比べて39,224百万円の増加となりました。これは主に割賦売掛金及び営業貸付金が前連結会計年度末と比べそれぞれ22,962百万円、9,669百万円増加したことによるものであります

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、41,531百万円と前連結会計年度末に比べて3,261百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産及びソフトウェアがそれぞれ2,374百万円、719百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、680,267百万円と前連結会計年度末に比べて、19,077百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が19,000百万円増加したものの、短期借入金及び1年内償還予定の社債がそれぞれ18,333百万円、14,999百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、837,223百万円と前連結会計年度末に比べて52,163百万円の増加となりました。これは主に長期借入金及び社債がそれぞれ31,000百万円、21,000百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、187,793百万円と前連結会計年度末に比べて2,878百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の増加により、株主資本が185,964百万円と前連結会計年度末に比べて3,155百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,729百万円となり、前年同期と比べ436百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と前年同期との増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは38,280百万円の支出となり、前年同期と比べ3,656百万円減少しました。主な要因は営業貸付金の増加による資金が前年同期と比べ31,634百万円増加したものの、ポイント引当金の増加、リース債権及びリース投資資産の増加及び法人税等の支払額による資金がそれぞれ19,925百万円、9,201百万円及び8,968百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,999百万円の支出となり、前年同期と比べ697百万円減少しました。主な要因は社用資産の取得による資金が前年同期と比べ772百万円減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは40,608百万円の収入となり、前年同期と比べ5,022百万円増加しました。主な要因は短期借入金による資金が前年同期と比べて54,870百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーの償還、社債の償還及び長期借入れによる資金がそれぞれ30,000百万円、10,000百万円及び22,500百万円増加したためであります。

③営業取引の状況

イ 営業資産及び信用保証の残高

事業セグメント別	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	805,488	17.2	815,803	16.7
個別信用購入あっせん	187,978	4.0	188,678	3.9
信用保証	3,117,270	66.7	3,270,621	67.2
リース	123,344	2.7	130,569	2.7
販売金融事業 計	4,234,081	90.6	4,405,673	90.5
クレジットカード事業				
融資	7,926	0.2	7,280	0.2
包括信用購入あっせん	432,705	9.2	454,968	9.3
クレジットカード事業 計	440,631	9.4	462,248	9.5
合計	4,674,713	100.00	4,867,921	100.00

(注) 1. 個別信用購入あっせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 取扱高

事業セグメント別	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	190,205	5.9	162,526	4.7
個別信用購入あっせん	65,852	2.1	62,067	1.8
信用保証	706,267	22.1	754,587	21.6
リース	28,098	0.9	33,105	0.9
その他	141,403	4.4	133,969	3.8
販売金融事業 計	1,131,827	35.4	1,146,256	32.8
クレジットカード事業				
融資	6,210	0.2	5,301	0.2
包括信用購入あっせん	2,060,817	64.4	2,342,212	67.0
クレジットカード事業 計	2,067,028	64.6	2,347,514	67.2
合計	3,198,856	100.0	3,493,770	100.0

(注) 1. 上記取扱高の主な内容は次のとおりであります。

販売金融事業

 融資

極度型中長期融資及び住宅ローンは融資額、短期融資は融資額の期中平均残高の6/12を計上しております。

 個別信用購入あっせん

顧客との契約金額を計上しております。

 信用保証

保証額を計上しております。

 リース

リース料総額を計上しております。

 その他

集金代行額、保険代理店手数料収入額を計上しております。

クレジットカード事業

 融資

クレジットカードキャッシング等の融資額を計上しております。

 包括信用購入あっせん

利用額を計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 営業収益

事業セグメント別	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	2,031	2.5	1,861	2.1
個別信用購入あつせん	3,246	4.0	3,768	4.3
信用保証	18,801	23.0	21,051	23.9
リース	20,704	25.3	22,573	25.6
その他	2,471	3.0	2,286	2.6
販売金融事業 合計	47,256	57.8	51,541	58.5
クレジットカード事業				
融資	616	0.8	525	0.6
包括信用購入あつせん	25,903	31.7	27,010	30.7
その他	7,921	9.7	9,021	10.2
クレジットカード事業 合計	34,442	42.2	36,557	41.5
合計	81,698	100.0	88,099	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ クレジットカード会員数、加盟店数

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
会員数	13,560,396人	13,675,142人
加盟店数	429,671店	450,901店

(2) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

第1号(第8条第1項関係)

貸付金の種別残高内訳

2018年9月30日現在

貸付種別	件数・残高	件数 (件)	残高		平均約定金利 (%)	
			構成割合 (%)	(百万円)		構成割合 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	60,058	89.97	11,398	1.39	9.28
	有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
	住宅向	5,524	8.27	58,392	7.10	1.92
	計	65,582	98.24	69,790	8.49	3.14
事業者向	計	1,176	1.76	751,986	91.51	0.32
合計		66,758	100.00	821,776	100.00	0.56

第2号(第8条第1項関係)

資金調達内訳

2018年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	730,396	0.15
その他	545,999	0.18
社債・CP	545,999	0.18
合計	1,276,395	0.17
自己資本	233,368	—
資本金	16,500	—

(注) 当中間会計期間中に行った貸付債権の譲渡の合計額は、11,493百万円であります。

第3号(第8条第1項関係)
業種別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

業種別	先数・残高		残高(百万円)	
	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—
卸売・小売業、飲食店	171	0.26	422,677	51.44
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	1	0.00	125	0.02
サービス業	34	0.05	190,683	23.20
個人	65,582	99.69	69,790	8.49
その他	2	0.00	138,500	16.85
合計	65,790	100.00	821,776	100.00

第4号(第8条第1項関係)
担保別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	125	0.01
うち株式	125	0.01
債権	742,488	90.35
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	59,311	7.22
財団	—	—
その他	—	—
計	801,925	97.58
保証	8,452	1.03
無担保	11,398	1.39
合計	821,776	100.00

第5号(第8条第1項関係)

期間別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高(百万円)	
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	38,396	57.52	188,739	22.97
1年超 5年以下	21,012	31.47	564,242	68.66
5年超 10年以下	1,819	2.72	10,638	1.29
10年超 15年以下	137	0.21	250	0.03
15年超 20年以下	519	0.78	2,192	0.27
20年超 25年以下	576	0.86	4,897	0.60
25年超	4,299	6.44	50,815	6.18
合計	66,758	100.00	821,776	100.00
一件当たり平均期間(年)			3.69	

4 【経営上の重要な契約等】

(住友三井オートサービス株式会社、日野自動車株式会社との新会社設立に関する合弁契約の締結)

当社は、2018年9月25日開催の取締役会において、国内外の関係当局の認可等を得ることを前提として、住友三井オートサービス株式会社（以下「SMA S」という。）、日野自動車株式会社（以下「日野」という。）と商用車領域における新会社を設立することを決議し、2018年9月27日付で合弁契約を締結致しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 目的

SMA Sの東西ロジスティクス営業本部が行っているトラック・バスのファイナンス・リース分野と当社の日野キャプティブファイナンス分野を集約し、各社の強みを活かして、現状のファイナンス・リースの提供に加え、商用車利用のトータルサポートを提供する事業を実施することを目的として設立するものであります。

(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模

名称 MOB I L O T S株式会社
 事業内容 商用トラック・バスのファイナンス・リース
 資本金 75億円

(3) 設立する時期

2019年2月(予定)

(4) 持分比率

当社50.1%、SMA S33.4%、日野16.5%

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,500	187,500	非上場	(注)1,2
計	187,500	187,500	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	—	187,500	—	16,500	—	13,500

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2018年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県名古屋市中区牛島町6番1号	187,500	100.00
計	—	187,500	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2018年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,500	187,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	187,500	—	—
総株主の議決権	—	187,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)及び中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,397	4,184
営業貸付金	※2, ※3 813,414	※2, ※3 823,084
割賦売掛金	620,684	643,646
リース債権及びリース投資資産	121,695	129,046
有価証券	8,795	8,864
たな卸資産	831	831
その他	61,553	61,539
貸倒引当金	△6,845	△7,445
流動資産合計	1,624,527	1,663,752
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,649	1,523
社用資産（純額）	1,445	1,405
有形固定資産合計	※1 3,094	※1 2,928
無形固定資産	11,879	11,159
投資その他の資産	29,818	27,443
固定資産合計	44,793	41,531
資産合計	1,669,320	1,705,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,816	136,706
短期借入金	262,001	243,668
1年内返済予定の長期借入金	60,000	79,000
コマーシャル・ペーパー	50,001	60,000
1年内償還予定の社債	99,999	84,999
賞与引当金	1,950	1,514
役員賞与引当金	67	41
ポイント引当金	22,176	23,177
債務保証損失引当金	5,735	6,376
その他	57,597	44,782
流動負債合計	699,345	680,267
固定負債		
社債	379,998	400,999
長期借入金	396,000	427,000
役員退職慰労引当金	85	88
退職給付に係る負債	7,915	8,177
資産除去債務	491	494
その他	568	464
固定負債合計	785,060	837,223
負債合計	1,484,405	1,517,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	152,808	155,964
株主資本合計	182,808	185,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	228
繰延ヘッジ損益	3,198	2,641
為替換算調整勘定	△491	△361
退職給付に係る調整累計額	△715	△679
その他の包括利益累計額合計	2,106	1,829
純資産合計	184,915	187,793
負債純資産合計	1,669,320	1,705,283

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
営業収益		
融資収益	2,648	2,386
その他	79,049	85,712
営業収益合計	81,698	88,099
営業費用		
金融費用	※1 1,708	※1 1,358
その他	※2 69,460	※2 74,588
営業費用合計	71,169	75,946
営業利益	10,529	12,152
営業外収益		
受取利息	200	215
償却債権取立益	803	855
受取督促手数料	298	315
雑収入	33	81
営業外収益合計	1,336	1,467
営業外費用		
固定資産除却損	4	0
為替差損	21	—
雑損失	7	4
営業外費用合計	33	5
経常利益	11,831	13,614
税金等調整前中間純利益	11,831	13,614
法人税等	※3 3,687	※3 4,140
中間純利益	8,144	9,474
親会社株主に帰属する中間純利益	8,144	9,474

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	8,144	9,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	114
繰延ヘッジ損益	△479	△557
為替換算調整勘定	2	130
退職給付に係る調整額	34	35
その他の包括利益合計	△411	△277
中間包括利益	7,732	9,196
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,732	9,196

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	131,309	161,309
当中間期変動額				
剰余金の配当			—	—
親会社株主に帰属する中間純利益			8,144	8,144
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	8,144	8,144
当中間期末残高	16,500	13,500	139,453	169,453

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66	4,100	△300	△784	3,081	164,390
当中間期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する中間純利益						8,144
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	△479	2	34	△411	△411
当中間期変動額合計	29	△479	2	34	△411	7,732
当中間期末残高	96	3,621	△297	△749	2,669	172,123

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	152,808	182,808
当中間期変動額				
剰余金の配当			△6,318	△6,318
親会社株主に帰属する中間純利益			9,474	9,474
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	3,155	3,155
当中間期末残高	16,500	13,500	155,964	185,964

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	114	3,198	△491	△715	2,106	184,915
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,318
親会社株主に帰属する中間純利益						9,474
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	114	△557	130	35	△277	△277
当中間期変動額合計	114	△557	130	35	△277	2,878
当中間期末残高	228	2,641	△361	△679	1,829	187,793

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,831	13,614
賃貸資産及び社用資産減価償却費	2,649	2,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	362	587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△332	△435
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△26
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	※2 20,926	1,001
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	265	641
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	306	311
融資収益	△2,648	△2,386
受取利息及び受取配当金	△211	△226
金融費用	1,708	1,358
社債発行費償却	184	131
賃貸資産処分損益 (△は益)	△42	△7
賃貸資産の取得による支出	△593	△648
賃貸資産の売却による収入	212	140
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△41,249	△9,615
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,849	△7,351
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△14,722	△22,242
有価証券の増減額 (△は増加)	100	77
営業債務の増減額 (△は減少)	△12,114	△3,110
融資収益の受取額	2,648	2,389
金融費用の支払額	△1,652	△1,350
その他	△588	△1,157
小計	△31,141	△25,844
利息及び配当金の受取額	211	226
法人税等の支払額	△3,693	△12,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,623	△38,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△825	△1,598
その他	△476	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301	△1,999

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,880	△18,989
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	79,997	70,001
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△90,000	△60,000
長期借入れによる収入	62,500	85,000
長期借入金の返済による支出	△47,600	△35,000
社債の発行による収入	79,815	80,868
社債の償還による支出	△85,000	△75,000
配当金の支払額	—	△6,318
その他	△8	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,586	40,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△347	298
現金及び現金同等物の期首残高	2,641	2,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,293	※1 2,729

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1組合

関連会社の名称

J M P C 有限責任事業組合

持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

b その他

定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

④ ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 融資
融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。
 - ② 個別信用購入あっせん
手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
 - ③ 信用保証
保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
 - ④ 包括信用購入あっせん
顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。
 - ⑤ リース
 - a ファイナンス・リース
リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。
 - b オペレーティング・リース
リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。
- (7) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
デリバティブ取引(金利スワップ)
 - b ヘッジ対象
借入金及び社債
 - ③ ヘッジ方針
資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - a 事前テスト
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
 - b 事後テスト
比率分析
- (9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」13,454百万円は、「投資その他の資産」29,818百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」13百万円は、「固定負債」の「その他」568百万円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(住友三井オートサービス株式会社、日野自動車株式会社との新会社設立に関する合弁契約の締結)

当社は、2018年9月25日開催の取締役会において、国内外の関係当局の認可等を得ることを前提として、住友三井オートサービス株式会社、日野自動車株式会社と商用車領域における新会社を設立することを決議し、2018年9月27日付で合弁契約を締結致しました。

詳細につきましては、「第2事業の状況 4 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,750百万円	3,841百万円

※2 不良債権の金額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権	33百万円	21百万円
延滞債権	904 "	981 "
3か月以上延滞債権	71 "	82 "
貸出条件緩和債権	26 "	26 "
合計	1,035百万円	1,112百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものである。

(3か月以上延滞債権)

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

※3 債権流動化

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	23,940百万円	21,130百万円
うち、劣後受益権	1,448 "	— "

4 保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 420社	3,117,270百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 420社 3,264,245百万円

5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出未実行残高	2,813,174百万円	2,915,893百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 金融費用のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	697百万円	591百万円
社債利息	195 "	128 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	339百万円	244百万円
スワップ受取利息	518 "	469 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	10百万円	5百万円
スワップ受取利息	619 "	412 "

※2 営業費用その他のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
リース原価	19,539百万円	21,406百万円
支払手数料	7,658 "	8,232 "
人件費	7,720 "	7,993 "
電算機費	6,825 "	5,157 "
貸倒引当金繰入額	4,254 "	5,358 "
ポイント引当金繰入額	9,097 "	11,225 "

※3 中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	6,318	33,700	2018年3月31日	2018年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	3,971百万円	4,184百万円
保険代理店専用口座	△1,677 〃	△1,454 〃
現金及び現金同等物	2,293百万円	2,729百万円

※2 前中間連結会計期間の「ポイント引当金の増減額(△は減少)」は、2017年4月1日にトヨタ自動車株式会社他2社よりクレジットカードのポイントプラス制度の運営主体となる地位を継承し、クレジット会員が保有するポイントに対する還元債務を引き受けたことによる資金の増加が含まれております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
リース料債権部分	125,683	133,280
受取利息相当額	△6,829	△7,129
リース投資資産	118,853	126,151

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,083	582	602	368	251	47
リース投資資産	36,665	32,111	25,337	18,635	10,994	1,937

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	907	714	620	420	292	42
リース投資資産	38,676	33,667	26,723	19,715	12,206	2,289

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	28	27
1年超	13	12
合計	42	40

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	981	971
1年超	224	227
合計	1,205	1,199

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,397	4,397	—
(2) 営業貸付金	813,414		
貸倒引当金(※1)	△405		
	813,009	813,397	388
(3) 割賦売掛金	620,684		
貸倒引当金(※1)	△3,445		
	617,238	617,172	△66
(4) リース債権及びリース投資資産	121,695		
貸倒引当金(※1)	△357		
	121,337	120,487	△850
(5) 有価証券			
その他有価証券	8,795	8,795	—
資産計	1,564,779	1,564,250	△528
(1) 買掛金(※2)	(139,816)	(139,816)	—
(2) 短期借入金(※2)	(262,001)	(262,001)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(50,001)	(50,001)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(456,000)	(459,061)	△3,061
(5) 社債(※2、4)	(479,998)	(481,234)	△1,235
負債計	(1,387,818)	(1,392,115)	△4,297
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	4,374	4,374	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	216	95	△120
デリバティブ取引計	4,590	4,470	△120

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,184	4,184	—
(2) 営業貸付金	823,084		
貸倒引当金(※1)	△430		
	822,653	822,359	△294
(3) 割賦売掛金	643,646		
貸倒引当金(※1)	△3,661		
	639,985	639,823	△161
(4) リース債権及びリース投資資産	129,046		
貸倒引当金(※1)	△422		
	128,624	127,848	△775
(5) 有価証券			
その他有価証券	8,864	8,864	—
資産計	1,604,312	1,603,081	△1,231
(1) 買掛金(※2)	(136,706)	(136,706)	—
(2) 短期借入金(※2)	(243,668)	(243,668)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(60,000)	(60,000)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(506,000)	(507,975)	△1,975
(5) 社債(※2、4)	(485,999)	(486,440)	△441
負債計	(1,432,374)	(1,434,792)	△2,417
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	3,736	3,736	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	40	△755	△796
デリバティブ取引計	3,777	2,980	△796

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金、(3) 割賦売掛金、(4) リース債権及びリース投資資産

営業貸付金等の金融債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 有価証券

有価証券については、見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(1) 中間連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「(1) 中間連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2018年9月30日
非上場株式	1,701	1,701
出資金	435	438
関係会社出資金	641	529
合計	2,778	2,669

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	8,795	8,653	142
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	—	—	—
合計	8,795	8,653	142

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,701百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	8,864	8,575	288
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	8,864	8,575	288

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額1,701百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	286,000	231,000	4,428	4,428
	受取変動・支払固定	286,518	231,518	△54	△54
	合計	572,518	462,518	4,374	4,374

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間 (2018年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	258,000	210,000	3,523	3,523
	受取変動・支払固定	258,518	210,518	212	212
	合計	516,518	420,518	3,736	3,736

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		34,000	34,000	219
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	△3
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		104,500	104,500	△120
合計			143,500	143,500	95

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間 (2018年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		34,000	34,000	43
	受取変動・支払固定		5,000	—	△3
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		152,500	152,500	△796
合計			191,500	186,500	△755

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トヨタ製品（自動車・住宅）等の製造・販売に関する企業を直接の顧客とした各種事業を行う「販売金融事業」とTSキュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種事業を行う「クレジットカード事業」とに区分管理し、事業を展開しております。

従って当社グループは、「販売金融事業」及び「クレジットカード事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「販売金融事業」セグメントは、融資取引（販売店向け事業資金・個人向け住宅ローン資金）、個別信用購入あっせん取引、信用保証取引、リース取引等から構成されております。

「クレジットカード事業」セグメントは、包括信用購入あっせん取引（ショッピング）、融資取引（カードローン・キャッシング）等から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,256	34,442	81,698	—	81,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,256	34,442	81,698	—	81,698
セグメント利益	10,555	1,276	11,831	—	11,831
セグメント資産	1,137,215	454,512	1,591,728	3,971	1,595,699
その他の項目					
減価償却費	1,718	931	2,650	—	2,650
受取利息	6,305	4,269	10,575	—	10,575
支払利息	797	93	890	—	890
持分法投資利益	—	52	52	—	52
持分法適用会社への投資額	—	634	634	—	634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,001	158	1,160	—	1,160

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。

3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。

4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資利益として表示しております。

5. クレジットカード事業に含まれるクレジットカード制度について、2017年4月1日に運営主体となる地位をトヨタ自動車株式会社他2社より承継し、クレジットカード会員が保有するポイントに対する還元債務を引き受けました。

6. 販売金融事業に含まれる設備機器リースについて、2017年4月1日にリース契約上の地位を譲渡しました。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	販売金融事業	クレジットカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,541	36,557	88,099	—	88,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,541	36,557	88,099	—	88,099
セグメント利益	12,447	1,167	13,614	—	13,614
セグメント資産	1,196,414	504,684	1,701,099	4,184	1,705,283
その他の項目					
減価償却費	1,616	840	2,457	—	2,457
受取利息	6,450	4,155	10,606	—	10,606
支払利息	647	72	719	—	719
持分法投資損失	—	110	110	—	110
持分法適用会社への投資額	—	529	529	—	529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,406	301	1,707	—	1,707

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。
3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。
4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

【関連情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II. 当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	986,214円36銭	1,001,564円84銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	184,915	187,793
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	184,915	187,793
普通株式の発行株式数(株)	187,500	187,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	187,500	187,500

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	43,437円96銭	50,530円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,144	9,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	8,144	9,474
普通株式の期中平均株式数(株)	187,500	187,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,642	2,660
営業貸付金	※2, ※3 812,168	※2, ※3 821,776
割賦売掛金	604,124	623,138
リース債権	2,841	2,895
リース投資資産	118,853	126,151
有価証券	8,795	8,864
たな卸資産	831	831
その他	61,534	※1 61,467
貸倒引当金	△6,550	△7,099
流動資産合計	1,606,242	1,640,687
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	1,649	1,523
社用資産（純額）	1,427	1,377
有形固定資産合計	3,076	2,900
無形固定資産	11,866	11,148
投資その他の資産	32,374	30,013
固定資産合計	47,317	44,063
資産合計	1,653,559	1,684,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,810	136,692
短期借入金	246,913	224,396
1年内返済予定の長期借入金	60,000	79,000
コマーシャル・ペーパー	50,001	60,000
1年内償還予定の社債	99,999	84,999
リース債務	24	40
賞与引当金	1,934	1,497
役員賞与引当金	67	41
ポイント引当金	22,176	23,177
債務保証損失引当金	5,735	6,376
その他	57,374	44,407
流動負債合計	684,035	660,627
固定負債		
社債	379,998	400,999
長期借入金	396,000	427,000
リース債務	53	93
退職給付引当金	6,886	7,197
役員退職慰労引当金	85	88
資産除去債務	491	494
その他	501	356
固定負債合計	784,017	836,230
負債合計	1,468,053	1,496,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
別途積立金	129,145	144,145
繰越利益剰余金	22,298	10,127
利益剰余金合計	152,193	155,022
株主資本合計	182,193	185,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	228
繰延ヘッジ損益	3,198	2,641
評価・換算差額等合計	3,313	2,869
純資産合計	185,506	187,892
負債純資産合計	1,653,559	1,684,750

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
営業収益		
融資収益	2,622	2,358
その他	※1 78,364	※1 84,848
営業収益合計	80,986	87,207
営業費用		
金融費用	※5 1,473	※5 1,078
その他	※2, ※4 69,214	※2, ※4 74,371
営業費用合計	70,687	75,450
営業利益	10,298	11,756
営業外収益	※3 1,627	※3 1,455
営業外費用	33	5
経常利益	11,892	13,206
税引前中間純利益	11,892	13,206
法人税等	※6 3,636	※6 4,059
中間純利益	8,256	9,147

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	85	112,145	17,857	130,838	160,838
当中間期変動額						
剰余金の配当				—	—	—
中間純利益				8,256	8,256	8,256
固定資産圧縮積立金の取崩		△85		85	—	—
別途積立金の積立			17,000	△17,000	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	△85	17,000	△8,657	8,256	8,256
当中間期末残高	750	—	129,145	9,200	139,095	169,095

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	66	4,100	4,166	165,005
当中間期変動額				
剰余金の配当				—
中間純利益				8,256
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	29	△479	△449	△449
当中間期変動額合計	29	△479	△449	7,807
当中間期末残高	96	3,621	3,717	172,812

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	—	129,145	22,298	152,193	182,193
当中間期変動額						
剰余金の配当				△6,318	△6,318	△6,318
中間純利益				9,147	9,147	9,147
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—	—
別途積立金の積立			15,000	△15,000	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	15,000	△12,170	2,829	2,829
当中間期末残高	750	—	144,145	10,127	155,022	185,022

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	114	3,198	3,313	185,506
当中間期変動額				
剰余金の配当				△6,318
中間純利益				9,147
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	114	△557	△443	△443
当中間期変動額合計	114	△557	△443	2,385
当中間期末残高	228	2,641	2,869	187,892

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

①貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

(2) 有価証券

①子会社株式

総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

②その他

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

(2) 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(3) 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(4) 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

(5) リース

① ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

②ヘッジ対象

借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内でとりきめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

①事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

②事後テスト

比率分析

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(2) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13,454百万円は、「投資その他の資産」32,374百万円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(住友三井オートサービス株式会社、日野自動車株式会社との新会社設立に関する合弁契約の締結)

当社は、2018年9月25日開催の取締役会において、国内外の関係当局の認可等を得ることを前提として、住友三井オートサービス株式会社、日野自動車株式会社と商用車領域における新会社を設立することを決議し、2018年9月27日付で合弁契約を締結致しました。

詳細につきましては、「第2事業の状況 4 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(中間貸借対照表関係)

※1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

※2 不良債権の金額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権	33百万円	21百万円
延滞債権	904 "	981 "
3か月以上延滞債権	71 "	82 "
貸出条件緩和債権	26 "	26 "
合計	1,035百万円	1,112百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの。

(3か月以上延滞債権)

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

※3 債権流動化

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	23,940百万円	21,130百万円
うち、劣後受益権	1,448 "	— "

4 保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの	3,117,270百万円 420社	3,264,245百万円 420社

5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出未実行残高	2,813,174百万円	2,915,893百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

※1 営業収益その他の内訳

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
個別信用購入あつせん	2,577百万円	2,918百万円
信用保証	18,801 "	21,051 "
包括信用購入あつせん	25,903 "	27,010 "
リース	20,704 "	22,573 "
その他	10,375 "	11,293 "

※2 営業費用その他のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
リース原価	19,539百万円	21,406百万円
支払手数料	7,619 "	8,220 "
人件費	7,636 "	7,900 "
電算機費	6,823 "	5,156 "
貸倒引当金繰入額	4,181 "	5,289 "
ポイント引当金繰入額	9,097 "	11,225 "

※3 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取利息及び受取配当金	504百万円	226百万円
償却債権取立益	801 "	844 "
受取督促手数料	298 "	315 "

※4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産		
①リース原価	672百万円	641百万円
②減価償却費	135 "	170 "
無形固定資産	1,836 "	1,638 "
合計	2,644百万円	2,450百万円

※5 金融費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	461百万円	312百万円
社債利息	195百万円	128百万円

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	339百万円	244百万円
スワップ受取利息	518 "	469 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	10百万円	5百万円
スワップ受取利息	619 "	412 "

※6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2018年9月30日
子会社株式	2,869	2,869
合計	2,869	2,869

(注) 関係会社出資金については、「(1) 中間連結財務諸表の注記事項（金融商品関係）」をご参照ください。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2018年9月28日東海財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

2018年4月13日東海財務局長に提出。

2018年10月12日東海財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

2018年6月15日関東財務局長に提出。

2018年6月25日関東財務局長に提出。

2018年8月10日関東財務局長に提出。

2018年9月28日関東財務局長に提出。

2018年11月13日関東財務局長に提出。

2018年12月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社の第15回から第86回までの無担保社債（社債間限定同等特約付）及び第1回から第4回までの無担保社債（社債間限定同等特約付および分割制限付少数人数私募）は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリエメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント（2002年11月1日付覚書にて一部変更）上の利益を享受しているため、当該会社の情報の開示を行います。

<対象となっている社債>

提出日現在(2018年12月18日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第15回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2005年8月22日	9,996	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第17回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2005年10月26日	9,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第54回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2013年4月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第60回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2014年4月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第62回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2014年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第64回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年4月27日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第66回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年7月17日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第68回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年10月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第69回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第70回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第71回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年6月14日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第72回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年10月25日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第73回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年10月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第74回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年4月25日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第75回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年4月25日	15,000	非上場

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第76回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第77回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第78回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第79回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第80回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第81回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第1回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人私募)	2018年2月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人私募)	2018年2月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第82回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年4月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第83回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年4月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人私募)	2018年5月28日	21,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人私募)	2018年5月31日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第84回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第85回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第86回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	10,000	非上場

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

当該会社であるトヨタ自動車株式会社の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下のとおりであります。

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

四半期報告書 第115期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日関東財務局長に提出。

② 【臨時報告書】

該当事項はありません。

③ 【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社 本社

(豊田市トヨタ町1番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在地の場所

会社名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 福留 朗裕

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上高 (百万円)	866,080	967,076	1,040,686	1,812,554	1,978,884
経常利益 (百万円)	147,209	144,001	147,613	215,447	280,769
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	97,895	96,223	102,378	148,687	509,930
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	△94,102	140,711	205,223	117,191	439,270
純資産額 (百万円)	2,079,142	2,433,307	2,921,869	2,291,850	2,733,310
総資産額 (百万円)	19,588,943	23,115,647	24,251,224	22,188,626	22,636,927
1株当たり純資産額 (円)	1,312,599.97	1,532,742.04	1,841,318.93	1,444,732.41	1,721,667.31
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	62,334.22	61,269.41	65,188.70	94,674.94	324,692.91
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.5	10.4	11.9	10.2	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9,994 (1,497)	10,374 (1,477)	10,535 (1,524)	10,172 (1,548)	10,364 (1,450)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。

3 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上高 (百万円)	28,237	50,931	67,772	39,854	58,411
経常利益 (百万円)	22,448	45,980	60,504	28,947	47,297
中間(当期)純利益 (百万円)	20,057	42,257	55,832	26,160	42,983
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	574,790	623,915	680,008	581,408	624,560
総資産額 (百万円)	580,937	632,069	687,230	589,136	633,111
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.9	98.7	98.9	98.7	98.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	79 (18)	70 (16)	74 (15)	79 (18)	73 (16)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 事業の内容

(1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループ(T F S、T F Sの国内外連結子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」に記載している。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,938
北米	3,399
タイ	1,240
その他	3,884
全社(共通)	74
合計	10,535(1,524)

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	74
合計	74(15)

(注) 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、T F Sグループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はない。

2 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

(1) 重要な会計方針及び見積り

T F Sグループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「5 会計方針に関する事項」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより緩やかに拡大した。海外では、米国経済の着実な回復が続いているほか、欧州経済も緩やかに回復した。中国経済は、持ち直しの動きが続いていたものの足踏みがみられる。その他の新興国・資源国経済は、輸出の増加や各国の景気刺激策の効果などから、全体として緩やかに回復しているものの、財政基盤に脆弱性を抱える一部の新興国においては、資本流出リスクを伴う大幅な通貨下落に見舞われた。

金融市場では、長期金利をみると、日本では、日銀の政策修正を契機に一定程度上昇したほか、米国でも、インフレ期待の高まり・堅調な経済指標などを背景に上昇した。一方で、欧州については、南欧の政治情勢を巡る不透明感などから低下する局面もあったが、通期では概ね横ばい圏で推移した。株式市場では、日・米の株価は上昇したが、欧州では概ね横ばいで推移した。為替市場では、日本円は、日米金利差の拡大から米ドルに対して円安方向で推移したものの、ユーロに対してはレンジ圏での動きとなった。

このような環境下、T F Sグループでは、トヨタ・レクサス車の販売支援として、リースや残価設定型ローンなど、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。また、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、中古車・保険など車周りのビジネスも推進した。

これらの活動の結果、新車融資シェアは約35%、新車融資件数は約145万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F Sグループの業績は、売上高は1兆406億円と、前中間連結会計期間に比べて736億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は1,333億円と45億円の増益、経常利益は1,476億円と36億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,023億円と61億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載している。

(日本)

売上高は865億円と前中間連結会計期間に比べて65億円の増収となり、信用保証収益の増加などにより、営業利益は119億円と11億円の増益となった。

(北米)

売上高は7,243億円と前中間連結会計期間に比べて489億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は554億円と80億円の減益となった。

(タイ)

売上高は353億円と前中間連結会計期間に比べて20億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は132億円と35億円の増益となった。

(その他)

売上高は1,944億円と前中間連結会計期間に比べて160億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は551億円と60億円の増益となった。

また、当中間連結会計期間末におけるT F Sグループの財政状態は次のとおりである。

当中間連結会計期間末の総資産は24兆2,512億円と、前連結会計年度末に比べて1兆6,142億円の増加となった。流動資産は1兆2,800億円増加して18兆7,903億円、固定資産は3,342億円増加して5兆4,608億円となった。流動資産の増加は営業債権、有価証券の増加などによるものであり、固定資産の増加は貸貸資産の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は21兆3,293億円と、前連結会計年度末に比べて1兆4,257億円の増加となった。流動負債は4,559億円増加して10兆3,222億円、固定負債は9,698億円増加して11兆71億円となった。流動負債の増加は1年以内返済予定の長期借入金、短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内償還予定の社債の増加などによるものであり、固定負債の増加は社債の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は2兆9,218億円と、前連結会計年度末に比べて1,885億円の増加となった。この増加は為替換算調整勘定の変動、利益剰余金の増加などによるものである。

② 営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,579,207	5.8
北米	13,765,516	2.9
タイ	1,159,341	12.4
その他	5,268,540	8.9
合計	21,772,606	5.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。

3 上記の金額には消費税等は含まない。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	86,585	8.1
北米	724,345	7.3
タイ	35,330	6.0
その他	194,425	9.0
合計	1,040,686	7.6

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まない。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除却又は売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、北米セグメントにおける計画の見直し等により、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における賃貸資産の設備投資計画額は2,093,589百万円に変更され、賃貸資産以外の設備投資計画額は19,929百万円に変更された。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500	1,570,500	—	—

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F S の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

① ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

② その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	—	1,570,500	—	78,525	—	78,525

(5) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2018年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計	—	1,570,500	100.00

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2018年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,570,500	—	—
総株主の議決権	—	1,570,500	—

② 自己株式等

該当事項はない。

2 株価の推移

該当事項はない。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) T F S の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づき作成している。
- (2) T F S の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき作成している。
- (3) T F S は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,639	414,055
営業債権	※4, ※5 14,721,212	※4, ※5 15,599,391
リース債権及びリース投資資産	1,342,045	1,493,123
有価証券	570,787	848,684
その他	650,891	607,610
貸倒引当金	△164,242	△172,531
流動資産合計	17,510,333	18,790,333
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	※4, ※5 4,350,779	※4, ※5 4,680,091
その他	9,262	9,263
有形固定資産合計	※1 4,360,042	※1 4,689,355
無形固定資産	38,017	35,601
投資その他の資産	728,533	735,934
固定資産合計	5,126,593	5,460,890
資産合計	22,636,927	24,251,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※4	919,723	※4	1,006,141
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5	1,629,396	※4, ※5	1,760,315
1年以内償還予定の社債	※4	2,321,393	※4	2,392,306
コマーシャルペーパー		3,891,614		3,966,715
その他の引当金		30,161		31,393
その他		1,074,034		1,165,380
流動負債合計		9,866,324		10,322,252
固定負債				
社債	※4	6,253,109	※4	7,023,398
長期借入金	※4, ※5	3,046,051	※4, ※5	3,215,625
繰延税金負債		637,113		687,877
その他の引当金		10,983		10,608
退職給付に係る負債		14,873		15,461
その他		75,160		54,131
固定負債合計		10,037,291		11,007,103
負債合計		19,903,616		21,329,355
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		2,545,223		2,633,828
株主資本合計		2,783,648		2,872,253
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		△560		131
繰延ヘッジ損益		2,667		3,035
為替換算調整勘定		△81,877		16,370
その他の包括利益累計額合計		△79,770		19,537
非支配株主持分		29,432		30,077
純資産合計		2,733,310		2,921,869
負債純資産合計		22,636,927		24,251,224

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
売上高	967,076	1,040,686
売上原価	※ 2 640,528	※ 2 705,974
売上総利益	326,548	334,712
販売費及び一般管理費	※ 1 197,725	※ 1 201,385
営業利益	128,822	133,326
営業外収益		
償却債権取立益	12,100	12,951
持分法による投資利益	2,323	1,603
その他	1,315	822
営業外収益合計	15,739	15,377
営業外費用		
固定資産処分損	464	110
為替差損	—	735
その他	96	244
営業外費用合計	560	1,090
経常利益	144,001	147,613
特別利益		
関係会社清算益	※ 3 361	—
特別利益合計	361	—
税金等調整前中間純利益	144,362	147,613
法人税、住民税及び事業税	24,997	26,446
法人税等調整額	21,313	16,232
法人税等合計	46,311	42,679
中間純利益	98,050	104,934
非支配株主に帰属する中間純利益	1,827	2,555
親会社株主に帰属する中間純利益	96,223	102,378

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
中間純利益	98,050	104,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	691
繰延ヘッジ損益	△582	△135
為替換算調整勘定	43,733	101,705
持分法適用会社に対する持分相当額	△722	△1,972
その他の包括利益合計	42,660	100,289
中間包括利益	140,711	205,223
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	138,098	201,851
非支配株主に係る中間包括利益	2,612	3,371

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,035,293	2,273,718
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			96,223	96,223
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	96,223	96,223
当中間期末残高	78,525	159,900	2,131,517	2,369,942

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,077	4,065	△13,908	△4,766	22,898	2,291,850
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						96,223
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	230	△1,163	42,927	41,995	3,238	45,233
当中間期変動額合計	230	△1,163	42,927	41,995	3,238	141,457
当中間期末残高	5,308	2,901	29,018	37,228	26,136	2,433,307

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,545,223	2,783,648
会計方針の変更による累積的影響額			△13,773	△13,773
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	2,531,449	2,769,875
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			102,378	102,378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	102,378	102,378
当中間期末残高	78,525	159,900	2,633,828	2,872,253

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△560	2,667	△81,877	△79,770	29,432	2,733,310
会計方針の変更による累積的影響額					△661	△14,435
会計方針の変更を反映した当期首残高	△560	2,667	△81,877	△79,770	28,771	2,718,875
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						102,378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	691	368	98,247	99,307	1,306	100,614
当中間期変動額合計	691	368	98,247	99,307	1,306	202,993
当中間期末残高	131	3,035	16,370	19,537	30,077	2,921,869

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

49社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

なお、当中間連結会計期間より、トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

7社

主要な会社名

トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)

和潤企業(株)

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資の評価差額は純損益に計上している。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外連結子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASC 606「顧客との契約から生じる収益」)

米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」を当中間連結会計期間より適用している。

これにより、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額で収益を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の期首残高は12,137百万円減少している。また、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(米国会計基準ASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」)

米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、ASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を当中間連結会計期間より適用している。

これにより、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益に認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の期首残高は1,380百万円減少している。また、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」)

国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、IFRS第9号「金融商品」を当中間連結会計期間より適用している。

これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の期首残高は256百万円減少している。また、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれていた繰延税金資産73,237百万円は「投資その他の資産」728,533百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれていた繰延税金負債23,789百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」637,113百万円に含めて表示している。

なお、同一の納税主体で繰延税金資産と繰延税金負債を相殺したことにより、資産合計、負債合計及び負債純資産合計がそれぞれ32,772百万円減少している。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,201,420百万円	1,292,661百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	3,117,270百万円	3,264,245百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	55,355	52,338
その他	11,954	21,139
合計	3,184,580	3,337,723

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出未実行残高	3,316,588百万円	3,611,068百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
営業債権	2,016,371百万円	2,040,488百万円
貸貸資産(純額)	618,786	876,216

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	6,526百万円	13,214百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,033,111	1,119,859
長期借入金	899,192	994,431
1年以内償還予定の社債	16,494	11,055
社債	43,018	38,113

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,906,199百万円	2,087,862百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
営業債権	1,830,019百万円	1,864,607百万円
貸貸資産(純額)	618,786	876,216

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給与・手当	40,944百万円	42,127百万円
貸倒引当金繰入額	51,940	48,522

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 2,036百万円	(損) 15,539百万円

※3 関係会社清算益は、アルゼンチンの連結子会社を清算に伴い連結の範囲から除外したことによるものである。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
リース料債権部分	580,852百万円	650,644百万円
見積残存価額部分	421,497	476,532
受取利息相当額	△79,856	△97,005
合計	922,493	1,030,171

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	151,267百万円	166,023百万円
1年超2年以内	131,782	144,420
2年超3年以内	108,781	125,662
3年超4年以内	48,564	49,864
4年超5年以内	14,990	15,032
5年超	1,706	1,667

リース投資資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	218,521百万円	243,471百万円
1年超2年以内	166,135	185,477
2年超3年以内	115,233	128,852
3年超4年以内	55,494	64,223
4年超5年以内	22,061	25,376
5年超	3,405	3,242

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	700,877百万円	757,567百万円
1年超	664,387	742,176
合計	1,365,264	1,499,743

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	389,639	389,639	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	14,721,212 △133,470		
	14,587,741	14,634,539	46,797
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	920,548 △28,153		
	892,395	959,946	67,550
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	986,736	986,736	—
資産計	16,856,513	16,970,861	114,348
(1) 短期借入金	919,723	919,723	—
(2) コマーシャルペーパー	3,891,614	3,891,614	—
(3) 社債(※4)	8,574,502	8,624,779	50,276
(4) 長期借入金(※5)	4,675,447	4,685,542	10,094
負債計	18,061,288	18,121,659	60,371
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△8,999	40,607	49,607
② ヘッジ会計が 適用されているもの	227	917	690
デリバティブ取引計	△8,772	41,525	50,297

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	414,055	414,055	—
(2) 営業債権	15,599,391		
貸倒引当金(※1)	△140,620		
	15,458,770	15,545,113	86,342
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	1,016,590		
貸倒引当金(※1)	△28,973		
	987,616	1,067,633	80,017
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	1,192,048	1,192,048	—
資産計	18,052,491	18,218,851	166,360
(1) 短期借入金	1,006,141	1,006,141	—
(2) コマーシャルペーパー	3,966,715	3,966,715	—
(3) 社債(※4)	9,415,705	9,433,075	17,369
(4) 長期借入金(※5)	4,975,941	4,985,398	9,457
負債計	19,364,503	19,391,330	26,826
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	51,936	△11,349	△63,285
② ヘッジ会計が 適用されているもの	40	△755	△796
デリバティブ取引計	51,977	△12,104	△64,081

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、在外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	52,054	50,844

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	5,350	2,118	3,232
②債券			
国債・地方債等	1,803	1,669	134
社債その他	10,331	10,316	14
③その他	9,434	9,179	255
小計	26,920	23,283	3,637
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	52	52	—
②債券			
国債・地方債等	322,258	324,746	△2,487
社債その他	21,237	21,435	△197
③その他	616,267	617,597	△1,329
小計	959,815	963,830	△4,014
合計	986,736	987,113	△377

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	4,761	2,118	2,642
②債券			
国債・地方債等	1,187	1,075	112
社債その他	1,796	1,787	8
③その他	9,544	9,107	437
小計	17,289	14,088	3,201
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	70	70	—
②債券			
国債・地方債等	258,699	261,102	△2,403
社債その他	31,641	32,202	△560
③その他	884,348	890,224	△5,876
小計	1,174,759	1,183,599	△8,840
合計	1,192,048	1,197,687	△5,639

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	16,931	—	124	124
	買建	410,392	—	5,609	5,609
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	848,012	747,395	20,982	20,982
	支払米ドル受取豪ドル	389,860	373,569	△2,245	△2,245
	支払タイバーツ受取米ドル	418,852	250,504	△20,073	△20,073
	支払ユーロ受取米ドル	336,736	236,954	△18,258	△18,258
	その他	1,666,396	1,080,667	24,326	24,326
	合計	4,087,182	2,689,091	10,465	10,465

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,897,532	3,911,401	△57,155	△57,155
	受取変動・支払固定	10,805,452	6,777,954	87,293	87,293
	受取変動・支払変動	134,442	89,150	△56	△56
	オプション取引				
買建フロア	97,890	—	60	60	
	合計	15,935,317	10,778,507	30,141	30,141

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	12,623	2,719	822
合計			12,623	2,719	822

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	34,000	34,000	219
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	△3
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	104,500	104,500	△120
合計			143,500	143,500	95

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	11,718	—	△81	△81
	買建	373,343	—	1,699	1,699
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	798,961	794,053	△35,685	△35,685
	支払米ドル受取豪ドル	432,324	408,608	△27,851	△27,851
	支払タイバーツ受取米ドル	431,989	259,707	△3,761	△3,761
	支払ユーロ受取米ドル	364,333	230,765	1,022	1,022
	その他	1,946,403	1,120,059	42,960	42,960
	合計	4,359,073	2,813,194	△21,697	△21,697

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,428,179	4,378,239	△86,826	△86,826
	受取変動・支払固定	11,562,676	7,216,580	96,536	96,536
	受取変動・支払変動	347,447	156,627	637	637
	合計	17,338,303	11,751,447	10,347	10,347

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債借入金			
	受取固定・支払変動		34,000	34,000	43
	受取変動・支払固定		5,000	—	△3
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	社債借入金	152,500	152,500	△796
	受取固定・支払変動				
	合計		191,500	186,500	△755

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、当中間連結会計期間より、従来「その他」に含めていた「タイ」について重要性が増したため報告セグメントとして記載し、報告セグメントとしていた「オーストラリア」について重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「タイ」を報告セグメントとしている。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,061	675,349	33,325	788,736	178,340	967,076	—	967,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	295	3,184	158	3,638	10,156	13,794	△13,794	—
計	80,357	678,534	33,483	792,375	188,496	980,871	△13,794	967,076
セグメント利益	10,810	63,515	9,660	83,986	49,109	133,096	△4,273	128,822
セグメント資産	1,493,069	13,381,822	1,031,550	15,906,443	4,836,087	20,742,530	—	20,742,530
その他の項目								
支払利息	390	105,389	12,928	118,707	64,507	183,215	△5,499	177,716
減価償却費	2,644	331,386	511	334,542	25,314	359,856	11	359,867
貸倒引当金繰入額	4,186	30,915	6,080	41,182	10,758	51,940	—	51,940

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,273百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△5,499百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,598百万円、「北米」174,636百万円、「タイ」35,453百万円、「その他」165,085百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,585	724,345	35,330	846,261	194,425	1,040,686	—	1,040,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	2,204	142	2,352	11,300	13,652	△13,652	—
計	86,591	726,549	35,472	848,613	205,725	1,054,338	△13,652	1,040,686
セグメント利益	11,985	55,433	13,207	80,626	55,157	135,784	△2,457	133,326
セグメント資産	1,579,207	13,765,516	1,159,341	16,504,066	5,268,540	21,772,606	—	21,772,606
その他の項目								
支払利息	246	137,964	13,168	151,379	73,546	224,925	△6,945	217,980
減価償却費	2,450	347,683	502	350,635	27,763	378,399	9	378,408
貸倒引当金繰入額	5,293	24,069	7,390	36,752	11,769	48,522	—	48,522

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,457百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△6,945百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,746百万円、「北米」196,938百万円、「タイ」37,219百万円、「その他」183,457百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
80,061	647,760	239,254	967,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,804	4,380,945	238,430	4,622,181

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
86,585	692,844	261,256	1,040,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,900	4,419,318	267,135	4,689,355

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,721,667円31銭	1,841,318円93銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	2,733,310	2,921,869
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,432	30,077
(うち非支配株主持分(百万円))	29,432	30,077
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	2,703,878	2,891,791
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	61,269円41銭	65,188円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	96,223	102,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	96,223	102,378
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755	3,616
売掛金	7,112	7,895
関係会社預け金	150,970	125,760
その他	562	689
流動資産合計	162,400	137,961
固定資産		
有形固定資産	70	78
無形固定資産	2	7
投資その他の資産		
関係会社株式	207,193	207,382
関係会社出資金	105,218	105,218
関係会社長期預け金	138,990	215,460
その他	19,234	21,121
投資その他の資産合計	470,637	549,183
固定資産合計	470,710	549,269
資産合計	633,111	687,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,246	4,429
その他	2,782	1,855
流動負債合計	7,028	6,285
固定負債	1,522	936
負債合計	8,550	7,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	465,188	521,021
利益剰余金合計	465,188	521,021
株主資本合計	622,238	678,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,321	1,936
評価・換算差額等合計	2,321	1,936
純資産合計	624,560	680,008
負債純資産合計	633,111	687,230

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	50,931	67,772
売上原価	4,142	4,429
売上総利益	46,788	63,343
販売費及び一般管理費	2,472	2,938
営業利益	44,316	60,405
営業外収益	1,676	631
営業外費用	11	532
経常利益	45,980	60,504
税引前中間純利益	45,980	60,504
法人税、住民税及び事業税	※1 3,723	※1 4,671
法人税等合計	3,723	4,671
中間純利益	42,257	55,832

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	78,525	78,525	422,204	579,254	2,154	581,408
当中間期変動額						
中間純利益			42,257	42,257		42,257
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					249	249
当中間期変動額合計	—	—	42,257	42,257	249	42,506
当中間期末残高	78,525	78,525	464,462	621,512	2,403	623,915

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	78,525	78,525	465,188	622,238	2,321	624,560
当中間期変動額						
中間純利益			55,832	55,832		55,832
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△385	△385
当中間期変動額合計	—	—	55,832	55,832	△385	55,447
当中間期末残高	78,525	78,525	521,021	678,071	1,936	680,008

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(中間損益計算書関係)

※1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,381百万円、関連会社株式6,812百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

当中間会計期間(2018年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式200,381百万円、関連会社株式7,001百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 健 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 健 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。